

2015年3月13日



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			3月9日	3月10日	3月11日	3月12日	3月13日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1220	3.1010	3.1260	3.1660	3.2490	+0.0830
	BRL/JPY	Spot	38.81	39.04	38.83	38.30	37.36	-0.94
	EUR/USD	Spot	1.0853	1.0681	1.0548	1.0633	1.0497	-0.0136
	USD/JPY	Spot	121.15	121.10	121.47	121.28	121.38	+0.10
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.52	13.46	13.43	13.49	13.57	+0.0856
	Future	1Year(p.a.)	13.88	13.72	13.71	13.83	13.91	+0.0724
	On-shore	6MTH(p.a.)	1.969	1.990	1.986	2.245	2.526	+0.281
	USD	1Year(p.a.)	2.754	2.769	2.700	2.902	3.225	+0.323
株式	Bovespa指数		49,181.01	48,293.40	48,905.58	48,880.40	48,595.81	-284.59
CDS	CDS Brazil 5y		278.48	288.64	290.13	290.31	307.00	+16.69
商品	CRB指数		219.312	216.048	215.893	214.660	210.700	-3.960

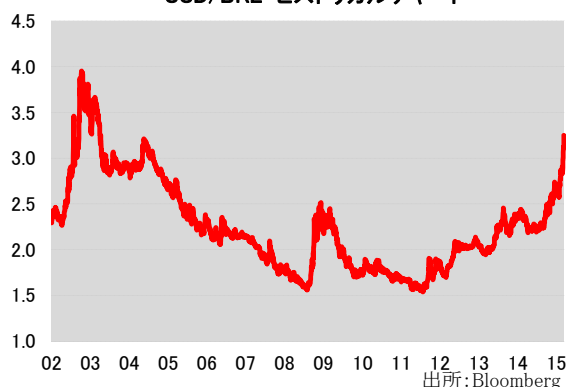
* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは3.0610で寄り付き、直後に週間高値となる3.0600をつけた。先週引け後に最高裁がペトロブラスをめぐる汚職疑惑に関して容疑の政治家に対する捜査を承認したと発表したことから、政治的な混乱のために予算案審議が滞り財政改革が遅れる可能性が出てきたため、格下げ懸念を背景にレアルは3.17まで下落した。15日に大規模な反政府デモが予定されているとの報道もレアルの売り材料となった。
- 週初に発表された伯中銀によるアナリスト予想調査では、2015年のGDP成長率予想が10週連続で下方修正され、前年比-0.58%から-0.66%となった。2016年予想も1.5%から1.4%に引き下げられた。一方、インフレ率予想は2015年末が10週連続で引き上げられ7.47%から7.77%に大幅上方修正された。2015年末の為替レートの予想は2.91から2.95までレアル安方向に修正された。
- 週央からはレヴィ財務相と上院議長の間で所得税非課税限度額をめぐる合意があったことを受けて、レアルは一時3.1を上抜けた。合意自体は歳入減の影響だが、予算案審議進展の期待が高まりレアルが買い戻された。
- 週末にかけては特段新しい材料は出なかったが、労働組合による大規模な反政府デモもあり、引き続き、政治への懸念を背景にレアルが売られる展開。レアルは週間安値の3.2790をつけ、結局3.2490で越過となった。

3. 今週のチャート&ハイライト

USD/BRL ヒストリカルチャート



レアルは約12年ぶりの安値を示現

財政改革をめぐる不透明感から引き続き格下げ懸念が強く、レアルは売られ続けている。今週は週末にかけて2003年4月以来約12年ぶりの安値となる3.2790をつけたが、当局からは通貨安に対する動きは出しておらず、更なるレアルの下落を見込む声が多い。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さい。宜しく願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。

2015年3月13日



4.来週の為替市場注目点

Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

予想ドル・レアル相場レンジ：3.10－3.50

今週は汚職をめぐる政治的な混乱から予算審議が滞り財政改革が遅延するとの見方から、ブラジル格下げへの懸念が強まりレアルが大きく売られた。ブラジルの格付けは投資不適格債の一手手前の状態で、格下げの場合は資金の海外逃避が懸念されている。レアルは2004年5月の直近安値3.2420を容易に下抜け、更に売られている。心理的な節目となる3.5までマーケットの目線は下がっており、ここを抜けるとレアルの変動相場制移行後の最安値となる4.0040が視野に入ってくる。中銀の通貨安防衛姿勢が見えない中、レアルは下値を試す展開が続こう。来週はFOMCがあり、年央の利上げに向けた地ならしが行われると期待する声強い。利上げ期待を背景にドルの上昇トレンドが継続すると予想する。FOMCを前に短期筋の利食いが入る可能性もあるが、レアルの反発は一時的なものに留まると思われる。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	小売売上高(前月比)	-0.5%	0.8%	-2.6%
ブラジル	小売売上高(前年比)	-1.3%	0.6%	0.3%
ブラジル	広義小売売上高(前月比)	-1.7%	0.6%	-3.6%
ブラジル	広義小売売上高(前年比)	-7.8%	-4.9%	-2.2%
米	PPI 最終需要(前月比)	0.3%	-0.5%	-0.8%
米	ミシガン大消費者信頼感指数	95.5	91.2	95.4

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	3/16	FGV CPI IPC-S	Mar-15	1.38%	1.26%
ブラジル	3/16	経済活動(前月比)	Jan	0.00%	-0.55%
ブラジル	3/16	貿易収支(週次)	Mar-15	--	-\$50M
ブラジル	3/16	登録雇用創出合計	Feb	20000	-81774
ブラジル	3/16	税收	Feb	--	125282M
米	3/16	鉱工業生産(前月比)	Feb	0.2%	0.2%
ブラジル	3/17	FGVインフレ率IGP-10(前月比)	Mar	0.81%	0.43%
ブラジル	3/17	CNI産業信頼感	Mar	--	40.2
独	3/17	ZEW調査現状	Mar	52.0	45.5
米	3/17	住宅着工件数	Feb	1048K	1065K
米	3/18	FOMC政策金利上限	Mar-18	0.25%	0.25%
ブラジル	3/19	FIPE CPI-週次	Mar-15	0.97%	1.03%
ブラジル	3/19	IGP-M Inflation 2nd Preview	Mar	0.85%	0.16%
ブラジル	3/20	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	Mar	1.23%	1.33
ブラジル	3/20	IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	Mar	7.87%	7.36%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。